

平成28年11月30日

株主各位

第67期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

株 式 会 社 ト ー カ ン

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokan-g.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

【連結注記事項】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック
太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社東海酒販
- ・持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

- b 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。
 - c リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - c 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - d 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.98%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.55%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が16,491千円、繰延税金負債が58,645千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,925千円、その他有価証券評価差額金が58,645千円、退職給付に係る調整累計額が2,433千円それぞれ増加しております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する記載

(連結損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当連結会計年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

Ⅴ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	7,804,654千円
投資不動産の減価償却累計額	1,964,466千円

Ⅵ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91,473	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,980	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,942,345	7,942,345	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	17,559,853 △7		
	17,559,846	17,559,846	—
(3) 未収入金	6,664,836	6,664,836	—
(4) 投資有価証券	7,207,911	7,207,911	—
(5) 差入保証金	1,372,037	1,376,372	4,335
(6) 支払手形及び買掛金	29,566,363	29,566,363	—
(7) 未払金	3,327,594	3,327,594	—

（※）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 差入保証金
これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7)未払金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式（連結貸借対照表計上額318,523千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額18,756千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。
また、取引保証金（連結貸借対照表計上額840,448千円）については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件（土地を含む）を有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
1,168,771	1,054,497

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,462円82銭
1株当たり当期純利益	218円37銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買収することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類
当社普通株式

②取得する株式の総数
400,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.67%）

③株式の取得価額の総額

800百万円（上限）

④取得する期間

平成28年11月14日～平成29年3月24日

⑤取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付及び自己株式立会外買付取引（N-NET3）

(3) 取得の結果

①取得した株式の総数

276,000株

②株式の取得価額の総額

593百万円（売買手数料は含まれておりません）

③取得期間

平成28年11月14日～平成28年11月18日

【注 記 事 項】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品・製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械及び装置 10年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

III. 表示方法の変更に関する記載

(損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当事業年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,450,476千円
投資不動産の減価償却累計額	1,964,466千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	742,083千円
長期金銭債権	550,233千円
短期金銭債務	223,467千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	1,783,307千円
仕入高	1,034,672千円
営業経費	1,562,879千円
営業取引以外の取引高	
収入	72,885千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数	普通株式	1,050,800株
---------	------	------------

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	143,085千円
賞与引当金	127,156千円
資産除去債務	123,451千円
減価償却費	43,072千円
退職給付引当金	34,969千円
未払事業税	27,710千円
その他	81,807千円
繰延税金資産 小計	581,252千円
評価性引当額	△161,226千円
繰延税金資産 合計	420,026千円

(繰延税金負債)

其他有価証券評価差額金	1,252,871千円
固定資産圧縮積立金	61,728千円
その他	53,400千円
繰延税金負債 合計	1,367,999千円
繰延税金負債の純額	947,973千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.98%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.70%、平成30年10月1日以降のものについては30.55%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が18,726千円、繰延税金負債が58,645千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,726千円、其他有価証券評価差額金が58,645千円それぞれ増加しております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カヨウ	名古屋市中川区	10,000	不動産の管理・賃貸業	—	—	自己株式の取得	183,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（N-NET3）により自己株式を取得しております。

2. 株式会社カヨウは平成28年2月29日をもって解散しております。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引について記載しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,415円81銭
1株当たり当期純利益	219円69銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

400,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.67%）

③株式の取得価額の総額

800百万円（上限）

④取得する期間

平成28年11月14日～平成29年3月24日

⑤取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付及び自己株式立会外買付取引（N-NET3）

(3) 取得の結果

①取得した株式の総数

276,000株

②株式の取得価額の総額

593百万円（売買手数料は含まれておりません）

③取得期間

平成28年11月14日～平成28年11月18日